

倉敷市玉島斎場 指定管理者募集要項

令和7年7月

倉敷市環境局環境政策部環境衛生課

倉敷市玉島斎場指定管理者募集要項

1 対象施設の設置目的及び指定管理者に期待する役割

(1) 設置目的

昭和63年の供用開始より、人生の終焉に際し必要な火葬業務を担う場として設置し、厳粛でやすらぎのある斎場運営を実施している。

(2) 指定管理者に期待する役割

斎場は、重要な市民サービスを提供する施設であり、運営には特殊な技術を必要とするものではあるが、民間事業者の能力を活用し、サービスの向上と効率的な管理運営を行うために、引続き次期の指定管理者を募集するものである。

なお、斎場の運営については、1月2日からの開場を希望し、利用者の利便性を図るとともに、利用者の心情に配慮し、提供するサービス満足度の向上を目指すものである。

また、建物施設・設備等についてはもちろんのこと、特に火葬炉設備については、指定管理者による日常定期的な点検・補修等による安定した運用と、延命化がもたらされることも期待している。

2 対象施設及び業務の概要

(1) 名称及び所在地

倉敷市玉島斎場

倉敷市玉島長尾4110番地

(2) 施設概要

ア 構造	鉄筋コンクリート造一部2階建		
イ 敷地面積	3,541㎡		
ウ 延床面積	700.79㎡		
エ 施設内容	1階	火葬炉（人体炉4基）、告別ホール、炉前ホール、収骨室、待合ホール、事務室、霊安室等	
	2階	機械室	
	その他	駐車場	

その他詳細は、別紙「倉敷市玉島斎場施設概要書、備品一覧表及び施設平面図」を参照

のこと。

(3) 業務概要

- ア 火葬に関する業務
- イ 運営に関する業務
- ウ 維持管理に関する業務
- エ 霊安室の使用に関する業務
- オ 使用料の徴収に関する業務
- カ その他斎場の管理運営に付随する事務全般に関する業務

3 指定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）

4 業務等の範囲、管理の基準及びリスク分担

業務等の範囲、管理の基準は、倉敷市葬祭条例（昭和42年倉敷市条例第51号。以下「葬祭条例」という。）及び別紙「倉敷市玉島斎場指定管理業務水準書（以下「水準書」という。）」のとおりとする。

また、リスク分担の詳細は、別紙「倉敷市玉島斎場協定条件規定書」（以下「条件規定書」という。）に定める。

5 指定管理料

金230,042千円以内（消費税及び地方消費税その他一切の経費を含む。）

指定管理業務に係る費用は、指定期間を通して上記の範囲内とする。具体的な指定管理料の支払い方法については、条件規定書に定める。

6 利用料金制

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第8項に定める利用料金制を採用しない。

7 応募資格

指定期間中において、安全かつ円滑に倉敷市玉島斎場を管理運営できる法人その他団体等（以下「団体等」という。）とする。ただし、次の各号に該当する団体等は応募できない。

なお、共同企業体を構成して応募する場合、（１）～（１２）は、全ての構成員が該当してはならない。（１４）及び（１５）は、構成員のうちの１社が公募説明会に出席し、公募参加表明書を提出していることで応募可能とする。

- （１） 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に該当する団体等
- （２） 倉敷市から指定管理を取り消され、その取り消しの日から１年を経過しない団体等
- （３） 倉敷市から指定の全部又は一部を停止され、停止期間満了の日から６か月を経過しない団体等
- （４） 税（国税、都道府県税及び市町村税）及び労働保険料を滞納している団体等。会社法人、財団・社団法人以外の場合、その団体の代表者が税等を滞納している団体等
- （５） 手形又は銀行取引停止処分がなされ、又は支払停止事由が発生し、これが改善しない団体等
- （６） 差押、仮差押又は仮処分がなされ、これが解消していない団体等
- （７） 破産、会社整理又は特別清算その他倒産等に関する法律の手続きについて申し立て（債権者が申し立てを行った場合を除く。次号において同じ。）がなされた団体等
- （８） 会社更生、民事再生の手続きについて申し立てがなされ、この手続きが終了していない団体等
- （９） 当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について、監督官庁から許認可等を取り消され、その取り消しの日から１年を経過しない団体等
- （１０） 当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について、監督官庁から許認可等の停止処分を受け、又はその停止期間満了の日から３か月を経過しない団体等
- （１１） 当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について、監督官庁から指導を受け、その状況が改善しない団体人等
- （１２） 次に掲げる者が、支配人、無限責任社員、取締役、監査役若しくはこれらに準ずべき地位に就任し、又は、実質的に経営等に関与している団体等
 - ア 選定委員会の委員（市職員の委員を除く。）
 - イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条に定義する者）

(13) 過去に火葬業務に関する指定管理業務を受託し、当該自治体内で、それについて、10年以上継続した実績のない団体等。なお、「実績」とは、主要な火葬業務での実績をいう。

(14) 公募説明会に出席していない団体等

(15) 公募参加表明書を提出していない団体等

8 契約保証金

倉敷市は、指定管理者（候補者）から契約保証金を徴する。

(1) 契約保証金額

提案額の4か月分に相当する額。なお、算出額に千円未満の端数が生じる場合は、切り上げるものとする。

例：提案額210,000千円の場合、契約保証金額は、14,000千円

(2) 納付期限

令和7年12月定例市議会の開会日の前日まで

(3) 減免

銀行保証又は履行保証保険等の確実な担保が倉敷市に提出されたときは、契約保証金を免除する。

なお、指定管理業務その他類似業務の実績を有することをもって、契約保証金を減免することはできないので留意すること。

9 公募スケジュール

公募のスケジュールは、以下のとおりとする。

- | | |
|------------------|-----------------|
| (1) 募集要項配布期間 | 令和7年7月 4日～7月14日 |
| (2) 公募説明会及び施設見学会 | 7月15日 |
| (3) 公募参加表明書提出期限 | 7月18日 |
| (4) 質問書提出期限 | 7月18日 |
| (5) 質問に対する回答期限 | 8月 1日 |
| (6) 提案書提出期間 | 8月25日～8月28日 |
| (7) 選定委員会による面接等 | 10月2日（予定） |

- | | |
|------------------------|--------------------|
| (8) 優秀提案者の発表 | 10月中旬(予定) |
| (9) 優先交渉権者と業務の詳細について協議 | 10月中旬～11月中旬(予定) |
| (10) 優先交渉権者と仮協定の締結 | 11月中旬(予定) |
| (11) 契約保証金の納入 | 令和7年12月定例市議会開会日の前日 |
| (12) 指定管理者の指定 | 令和7年12月定例市議会 |

10 募集要項等の配布

(1) 配布方法

募集要項等の関係資料については環境衛生課窓口(2階16番)にて配布する。直接窓口に来所するか、ホームページからダウンロードのこと。

<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/kurashi/koseki/1012517/1019862.html>

(2) 配布資料

- ア 倉敷市玉島斎場指定管理者募集要項
- イ 倉敷市玉島斎場施設概要書、備品一覧表及び施設平面図
- ウ 倉敷市玉島斎場指定管理業務水準書
- エ 倉敷市玉島斎場協定条件規定書
- オ 倉敷市指定管理者選定委員会委員名簿玉島斎場部会
- カ 倉敷市玉島斎場指定管理者選定基準書兼配点表
- キ 指定申請書(様式1)
- ク 事業計画書(様式2)
- ケ 管理運営費提案書(様式3)
- コ 収支計算書(様式4)
- サ 団体概要書(様式5)
- シ 公募参加表明書兼誓約書(様式6)
- ス 事業計画書<抜粋>(様式7)
- セ 職員配置計画書(様式8)
- ソ 労働条件審査実施要領ほか一式
- タ 倉敷市玉島斎場等火葬実績表
- チ 倉敷市玉島斎場等支出内訳書

- ツ 倉敷市玉島斎場修繕一覧表
- テ 倉敷市葬祭条例及び同条例施行規則
- ト 質問書

11 公募説明会

応募方法、指定管理業務の内容、施設の状況等について、次のとおり公募説明会を開催する。公募説明会への出席は、必須とする。

公募説明会出席希望者は、令和7年7月14日午後5時15分までに電子メールにより、団体等の名称及び参加者を連絡すること。

また、当日の質疑応答は、応募資格、提出書類及び質問方法に限る。その他内容の質問は、次項による。

(1) 日時

令和7年7月15日午後2時30分から

(2) 集合場所

倉敷市玉島斎場 待合ホール

(3) その他

参加人数は、1団体2名までとする。

12 質問

質問について、次のとおり受け付ける。

(1) 共通事項

ア 提出期限

令和7年7月18日午後5時15分まで

イ 提出方法

電子メールによる提出に限る。

電子メールアドレス：esnt@city.kurashiki.okayama.jp

ウ 提出資格

公募参加表明書を提出した者

(2) 一般質問

ア 書式

所定の質問書による。

イ 回答

電子メールにより、全ての公募参加表明者に通知すると同時にホームページに公開する。

(3) 秘匿質問

質問内容を公開することにより、質問者の本件公募における競争上の地位を侵す恐れのある内容の質問については、次のとおり取り扱う。

ア 書式

所定の質問書による。ただし、秘匿しなければならない理由を付して提出すること。

イ 回答

秘匿理由に合理性がある場合は、当該質問者にのみ回答を行う。

なお、秘匿理由に合理性がないと倉敷市が判断した場合は、当該質問者に当該秘匿質問を差し戻す。

また、差し戻された秘匿質問について、当該質問者は、再度一般質問として回答を求めることができるものとする。

13 提出書類等

(1) 公募参加表明

ア 提出期限

令和7年7月18日午後5時15分まで

イ 提出書類

公募参加表明書兼誓約書（様式6）

ウ 提出方法

窓口を持参又は郵送（郵送の場合は、令和7年7月18日消印有効とする。なお、書留又は簡易書留を利用すること。）

(2) 提案

ア 提出期間

令和7年8月25日から令和7年8月28日までの間で、時間は午前8時30分から

午後5時15分まで

イ 提出方法

窓口へ持参のこと。郵送による提出は、認めない。

ウ 注意事項

(ア) 登記の全部事項証明書（登記簿謄本）、納税証明書及び労働保険料納付証明書は、令和7年4月1日以降に発行されたものとし、貸借対照表及び損益計算書は提出日現在において、直近3年分とすること。

(イ) 収支計算書の作成に当たっては、将来の物価変動や賃金上昇等を考慮した収支計画をたてること。

なお、物価変動を適切に考慮していない収支計算書については、インフレーション等の物価変動に起因する協定変更の協議及びリスク分担の対応はできない。

(ウ) 提出書類には、ページ番号を付番すること。

エ 提出書類

(ア) 指定申請書（様式1）

(イ) 事業計画書（様式2）及び事業計画書＜抜粋＞（様式7）

(ウ) 管理運営費提案書（様式3）

(エ) 収支計算書（様式4）

(オ) 団体概要書（様式5）

(カ) 職員配置計画書（様式8）

(キ) 登記の全部事項証明書（登記簿謄本）。法人格のない団体にあつては、団体規約など

(ク) 定款

(ケ) 貸借対照表及び損益計算書（販売費及び一般管理費の明細のあるもの）

(コ) 納税証明書（国税（税目は、法人税と消費税）、都道府県税及び市町村税）及び労働保険料納付証明書

団体等の本社の証明書は、住所地にかかわらず必須とし、支社や営業所等が岡山県内にある場合は、本社に加え、支社や営業所等の国税、岡山県税及び該当自治体の市町村税の証明書も提出すること。

(サ) 火葬業務に関する指定管理業務を受託し、10年以上継続していることを証明す

る書類

オ 提出部数

提案書は、原本を１部、コピーを１０部の合計１１部提出すること。

14 選考方法

提出書類の審査及び面接により、選定委員会において選考し、優秀提案者を決定する。

(１) 選定委員会

別紙「倉敷市指定管理者選定委員会委員名簿玉島斎場部会」のとおり

(２) 選定基準

別紙「倉敷市玉島斎場指定管理者選定基準書兼配点表」のとおり

(３) 選定結果の公表

選定理由を付して、令和７年１０月中旬（予定）頃に文書で、全ての提案者に通知すると同時にホームページに公開する。

15 更新制の取り扱いについて

倉敷市指定管理者制度推進方針（第３版：平成２１年１１月）Ⅱ２（２）に定める更新制を採用しない。

16 仮協定の締結

優秀提案団体決定後、優先交渉団体と細目の協議の結果、合意に至った場合、仮協定を締結する。優先交渉団体と合意に至らなかった場合、第２交渉団体と協議する。

17 労働条件審査

優先交渉団体（共同企業体の場合は、すべての構成団体）は、選定結果の公表後、遅滞なく岡山県社会保険労務士会による「労働条件審査」を受け、岡山県社会保険労務士会が発行する「評価報告書」を提出すること。この審査は、社会保険労務士法（昭和４３年６月３日法律第８９号）第２条第１項第１号で規定する労働及び社会保険に関する法令について、優先交渉団体の遵守状況を審査するもので、審査内容、費用等については、配布資料ソ労働条件審査実施要領のとおりとする。

18 その他注意事項

(1) 共同企業体による提案

共同企業体を結成して提案を行う場合は、応募に関する事務を全て当該共同企業体の代表者を通じて行わなければならない。また、倉敷市が当該代表者に対して行った行為は、当該共同企業体全ての構成員に対して行ったものとみなす。

(2) 重複提案等の禁止

一つの団体等が複数の提案をすることはできない。また、一つの団体等が、複数の共同企業体に加わることもできない。

(3) 選定委員及び関係市職員との接触の禁止

応募予定者、公募参加表明者及び提案者は、選定委員及び関係市職員と本件公募についての不当な接触（公募説明会、質問及び面接等正当な手続きでの接触は除く。）を禁じる。不当な接触の事実が認められた場合には、失格とすることがある。

(4) 提案に関する費用負担

公募に係る費用は、全て提案者の負担とする。

(5) 提案書の取り扱い

ア 返還及び提案書の内容変更

倉敷市が受理した提案書は、理由のいかんに関わらず返却しない。また、明らかな間違い、軽微な修正を除き、内容変更は認めない。ただし、倉敷市が修正を指示した場合は除く。

イ 著作権

提案書の著作権は、当該提案者に帰属する。ただし、倉敷市は、選定結果の公表等に必要な場合には、提案書の内容を使用できるものとする。

ウ 文書の開示・非開示

倉敷市が受理した提案書は、倉敷市情報公開条例（平成10年倉敷市条例第5号）第7条第3号ア及びイに該当する非開示情報として取り扱うものとする。ただし、次に掲げる書類は、原則、開示情報として取り扱うものとする。

(ア) 指定申請書（様式1）

(イ) 管理運営費提案書（様式3）

- (ウ) 団体概要書（様式５）
- (エ) 公募参加表明書兼誓約書（様式６）
- (オ) 事業計画書＜抜粋＞（様式７）
- (カ) 登記の全部事項証明書（登記簿謄本）
- (キ) 定款
- (ク) 貸借対照表及び損益計算書

(６) 参加辞退

公募参加表明者が提案を辞退するときは、必ず、窓口にて辞退届を提出すること。

(７) 提案辞退

提案者が辞退することは認めない。

(８) ２段階選別

公募参加表明者が４団体以上の場合には、２段階選抜とすることがある。２段階選抜とした場合、日程・提案書式等を変更し、公募参加表明者全員に別途通知する。

(９) 協議

優先交渉団体は、選定結果の公表後、遅滞なく指定管理料の詳細な内訳を書面で倉敷市に報告しなければならない。この内訳は、倉敷市と優先交渉団体が協定を締結した後に当該協定内容を変更する必要がある場合の基礎資料として取り扱われる。

19 窓口

〒 7 1 0－8 5 6 5

倉敷市西中新田 6 4 0 番地

倉敷市環境局 環境政策部 環境衛生課

T E L : 0 8 6－4 2 6－3 3 6 1 F A X : 0 8 6－4 2 6－6 0 5 0

E-mail : esnt@city.kurashiki.okayama.jp

担当者：平田

20 その他

当該施設は築 3 7 年を経過しており、今後、長寿命化にむけた工事（大規模修繕を含む。）等を行う可能性がある。仮に長期の休業等となった場合の取扱については、双方協議のう

え決定する。

21 用語集

(1) 協定条件規定書

倉敷市と指定管理者との間で締結する協定書の原案

(2) 契約保証金

民法第420条（明治29年法律第89号）に規定する「賠償額の予定」

(3) 仮協定書

倉敷市と指定管理者との間で締結する協定書で、市議会において指定管理者の指定の議決を得ていない期間のもの（仮契約書に相当し、市議会の議決を経て、正式な協定書となる。）

(4) 銀行保証

金融機関が発行する連帯保証

(5) 履行保証保険

損害保険会社が取扱う保険

(6) 応募予定者

募集要項等の配布資料を取得した者

(7) 公募参加表明者

公募参加表明書を提出した者。提案書を提出する権利及び公募に係る質問を行う権利を取得する。また、応募を取り辞めた場合には、辞退届の提出義務を負う。

(8) 提案者

期限までに、提案書を提出した者

(9) 優秀提案団体

選定委員会によって選ばれた、優先交渉団体及び第2交渉団体の総称

(10) 優先交渉団体

選定委員会によって、最も優れた提案を行ったとされた提案者

(11) 関係市職員

窓口に在籍する職員（会計年度職員、嘱託職員等を含む。）、その他当該公募に関係する職員

